

コード	501040704
記入日	H26.6.2

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	青山 一信

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	東浦小学校手摺設置事業
----------	-------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	3
事務事業コード	5010407	事務事業名称	小学校施設整備事業費	細目コード	966
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	東浦小学校	(対象指標1)	1校			
(対象2)	児童	(対象指標2)	95人 (H25.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・東浦小学校手摺設置 →手摺設置箇所数 37箇所 →扉取替え 2箇所	***** ① 手摺設置工事 (達成率分析)	***** 1.0式	***** 100%	実施工事・ 計画工事	***** 平成25年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・東浦小学校に平成26年4月、1名の肢体不自由児の入学が予定されていることから3月中に手摺等を設けバリアフリー化を行い、教育環境の充実を図ることを目的としている。		① ***** 教育環境の充実 (バリアフリー化)	***** -	***** -	-	***** 平成25年度
		(達成率分析)	手摺設置工事が完了したことにより、バリアフリー化が図られ、生き生きと学習や生活を行うことのできる安全で豊かな施設環境が確保された。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 25 ~ H 25		24年度以前	25年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	①	式	1.0	1.0	1.0	1.0
	②					
成果指標	①					
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	1,500	1,477		1,500	1,477
直接事業費 A	千円	800	777		800	777
人件費 B	千円	700	700		700	700
内 従事職員数	人	0.1	0.1		0.1	0.1
訳 人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起 債	千円				
	そ の 他	千円				
一般財源	千円	1,500	1,477		1,500	1,477

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	本事業は、障害を持つ児童にとって必要な措置であり、住民のニーズに即応したものである。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	手摺設置工事によって、身体に障害のある児童が自らあるいは介助者の手助けにより無理なく安全に施設を利用できるとともに、校内での移動を円滑に行うことができるようになり、目的は達成された。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	適切な学校施設が求められている中であって、限られた財源の中で効率的かつ効果的なバリアフリー化を実現できた。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点（事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点）	
	<p>障害を持つ児童生徒等が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるように配慮するのは学校としての責務である。今後も、学校施設に求められる役割や社会的背景を踏まえると、地方公共団体等の設置者は、運営面でのサポート体制と連携を図りながら、今後とも積極的にバリアフリー化を推進していく必要がある。</p>	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策（目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策）	
	<p>目的は達成された。</p>	
2 次 評 価	<p>学校の安全管理に資する事業であり、児童生徒等が安全安心な教育を受けられる環境の改善を図るため、今後も引き続き状況把握に努め、適正な維持管理に努めること。</p>	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。